



となりの町から防災を学ぶ

「学区全員で取り組む防災」

金城学区自主防災連合会

会長

まつだ

松田 貞夫さん

金城学区自主防災連合会は、学区内の自主防災会が、災害時に協力し合って活動ができるよう、平成14年11月18日に結成しました。災害に強い人づくり、まちづくりに向けてさまざまな取り組みをしています。

自主防災組織の設置推進

まず、連合会が取り組んだことは、自主防災組織の設置を推進することです。

結成当時は、学区内に自主防災組織が数えるほどしかありませんでした。住民に防災に関心を持ってもらわなければ、防災の大切さも伝わりません。

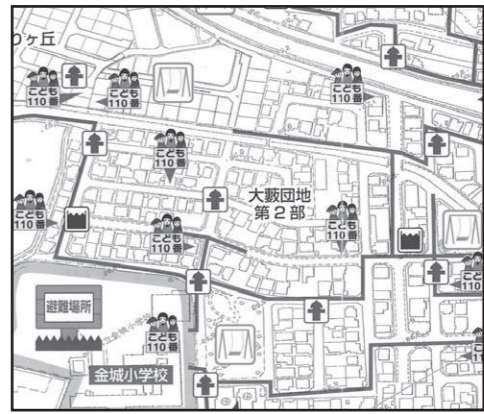
啓発チラシの配布や、座談会・訓練の開催、市が行う防災行事への参加など、住民に防災に触れてもらうことから始めました。

現在、これらの活動が実を結びはじめ、学区内に自主防災組織を約60%まで増やすことができました。100%設置を目指して、さらに取り組みを続けています。

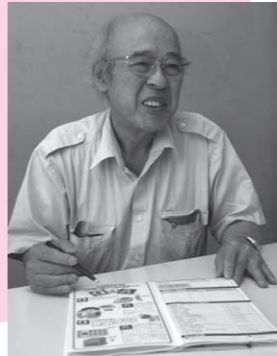
防災マップの全戸配布

平成19年に作成した防災マップは、PTAや金城学区交通安全・防犯会議の人などと協力し、「防犯・防災・安全マップ」として全戸配布しました。

住民が「この1冊を見れば、地域の安全安心情報がわかるように」と、協議を重ね、作り上げたものです。学区内の団体が協力、出資したことで発案からたった2か月でマップを完成することができました。



▲作成された「防犯・防災・安全マップ」(部分)



▲マップの説明をする松田さん

すべてのことを一人で作成することは、容易ではありません。しかし、みんなが少しずつ力を出し合えば、大変だと思っていたことも、何とかなるのだと、この作成を通じて実感することができました。

あなたのお家は大丈夫？

木造住宅などの耐震化を支援しています

彦根市では、耐震診断と耐震改修について補助をしています。内容は次のとおりです。ご利用ください。

耐震診断

昭和56年5月31日以前に建てられた木造住宅を対象に、住んでいる住宅が、地震に対して安全かどうか、耐震性を確認できます。派遣された耐震診断員が無料で診断しています。40棟先着順です。

耐震改修

昭和56年5月31日以前に建てられた木造住宅で、耐震診断を受けた結果、倒壊する可能性が高いと診断された住宅について、建物の耐震改修工事を行うときに、その費用の一部を補助します。

また、建物全体を耐震改修する以外に、次に記載した場合も対象になります。ただし、戸数に制限があります。



- ▼1階部分のみ耐震補強工事をした場合
- ▼1階に耐震シエルトや耐震ベッドなど、建築物が倒壊しても、一時的に安全が確保できる空間を設けた場合 など

※条件など、詳しくは彦根市ホームページか、**市建築指導課**までお問い合わせください。
お問い合わせ先 **市建築指導課**
☎30-6125番、FAX24-8517番



地震に強いまちづくりへ 住宅の耐震化の出前講座



減災のためにできること！

彦根市では、地震に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震化に関する出前講座を行っています。住みなれた家の耐震診断や耐震改修の方法、彦根市の補助制度について説明します。

- 対象 自治会、防災会など
- 場所 地域の集会所など (申込者でご用意してください)
- 講座時間 1時間程度
- 料金 無料
- 日程・時間など ご相談ください

申し込みは、講座開催日の2週間前までに、申込用紙に必要事項を記入し、**市建築指導課**まで提出してください。
申込用紙は、**市建築指導課**にあるほか、彦根市ホームページからもダウンロードできます。

お問い合わせ先 **市建築指導課** ☎30-6125番、FAX24-8517番

市の補助金制度を利用し、救命ボートを購入
風水害対策も重要です。連合会では、洪水時に、避難が困難になる高齢者などの救出のために、平成19年に救命ボートを購入しました。この救命ボートは、彦根市の補助金制度を利用して購入しました。



▲川の清掃活動にも活用されている

動に参加してもらいやすくなりました。
災害に強い人づくり 担い手問題への取り組み
連合会が最も力を入れている活動は、「人づくり」です。どんなに素晴らしい仕組みを作っても、それを実践するのは、住民一人ひとりです。
いざという時に、少しでも多くの住民に活動してもらえよう、定期的に訓練を実施したり、座談会を開催したりして、防災力の向上に努めています。なかには、仕事や生活が忙しく、思うように時間の取れない人や、「防災って大変そう」と身構えている人もいます。市が開催する防災行事などに参加し、住民の負担を軽減するように工夫をしています。

また、防災活動は一部の人だけで実施しては、じゅうぶんな力を発揮できません。継続した防災活動を実施するために、小・中学生、青年層にも、防災活動に参加してもらえよう働きかけています。